

1 提案事業名	1 子育て家庭サポ - ト事業
2 回答部署	保健福祉部 児童育成課 児童福祉担当
	電話番号 046 - 260 - 5608
	メールアドレス ikusei@gov.city.yamato.kanagawa.jp
3 提言の内容 「具体的に検討を要請する事項」の内容	<p>チャイルドケアで行っている事業の内、行政がすでに行っている不十分な部分（保育園、児童ホーム終了後の預かり、一時保育など）を協働事業とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働事業とする具体的な内容等 ・今後の進め方等
4 基本的考え方 ・該当番号に ・その他は、内容を記述	<ol style="list-style-type: none"> 1 協働事業として推進したい 2 協働事業として推進する考えはない 3 その他
5 理由 ・具体的に記述 ・上記3に対する内容も記述	<p>都市化の進行により、子育て環境が変化している。核家族化、地域からの孤立化等がもたらす子育て家庭への影響から虐待等の様々な問題が浮上している。子育てをしている家族と地域との交流を活性化し、相互に培われていく関係を広めていくことが、子育てのしやすい環境作りが図られると考える。</p> <p>したがって、子育て支援事業の一環としてファミリーサポートセンター的事業の必要性はあると考える。</p> <p>なお、実施に向けて行政区域内での利用の公平さの確保やメニュー、料金、宣伝等具体的な打ち合わせを進めていく必要がある。</p>
6 今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> ・実施計画の変更 ・平成16年度予算要求の予定 ・法人との実施についての打ち合わせ
7 その他	

1 提案事業名	2 仮称マインドケア “ ホールディング ”
2 回答部署	保健福祉部 児童育成課 児童福祉担当
	電話番号 046 260 5608
	メールアドレス ikusei@gov.city.yamato.kanagawa.jp
3 提言の内容 「具体的に検討を要請する事項」の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・行政側から提案者に期待すること ・行政側として対応可能な事項
4 基本的考え方 ・該当番号に ・その他は、内容を記述	<ol style="list-style-type: none"> 1 協働事業として推進したい 2 協働事業として推進する考えはない 3 その他
5 理由 ・具体的に記述 ・上記3に対する内容も記述	<p>都市化の進行により、子育て環境が変化している。核家族化、地域からの孤立化等がもたらす子育て家庭への影響から虐待等の様々な問題が浮上している。</p> <p>これらの様々な問題解決に当たっては、個人の資質はもちろんのこと高度の技術や専門性、関係機関との連携、援助活動チームの編成等その解決にあたり多岐にわたる選択を必要とすることなどから何を協働事業としたいのか整理検討が必要と考える。</p>
6 今後の予定	
7 その他	

1 提案事業名	2 仮称マインドケア“ホールディング”
2 回答部署	保健福祉部 高齢者福祉課 高齢者福祉担当
	電話番号 046-260-5611
	メールアドレス kourei@gov.city.yamato.kanagawa.jp
3 提言の内容 「具体的に検討を要請する事項」の内容	<p>協働事業としては当面困難であるが、今後協働事業として熟度を高めるために、次の点を検討していただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政から提案者側に期待すること。 ・ 行政側として対応可能な事項
4 基本的考え方 ・ 該当番号に ・ その他は、内容を記述	<ol style="list-style-type: none"> 1 協働事業として推進したい 2 協働事業として推進する考えはない 3 その他
5 理由 ・ 具体的に記述 ・ 上記3に対する内容も記述	<p>今年度、在宅高齢者の実態把握事業を実施する。その調査結果を踏まえ、来年度以降、在宅介護支援センターを中心とした地域ケアの体制づくりを進めていく。こうした取り組みの中で、ひとり暮らしや高齢世帯の方々などを地域で見守る担い手をどう組織するかが課題となってくる。</p> <p>マインドケアホールディングとして活動される方々が、例えば在宅介護支援センターの協力員として活動されるのも一つの協働事業といえるのではないか。</p>
6 今後の予定	<p>平成15年度 在宅高齢者実態把握事業</p> <p>平成16年度以降 調査結果を踏まえ、在宅介護支援センターを中心とし、関係団体、機関と協議を進め、地域ケアの体制づくりを進める。</p>
7 その他	

1 提案事業名	3 障害児者に対する地域生活支援事業
2 回答部署	保健福祉部 障害福祉課 療育相談担当
	電話番号 046 - 260 - 5665
	メールアドレス s-fuku@gov.city.yamato.kanagawa.jp
3 提言の内容 「具体的に検討を要請する事項」の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター費用の負担 ・公共施設の提供 ・市の機関等での紹介 ・研修機会の確保
4 基本的考え方 ・該当番号に ・その他は、内容を記述	<ol style="list-style-type: none"> 1 協働事業として推進したい 2 協働事業として推進する考えはない 3 その他
5 理由 ・具体的に記述 ・上記3に対する内容も記述	<p>地域生活支援事業については、市として今後の障害福祉行政の重要な役割を担う事業として認識している。</p> <p>このため、上記事業の必要性の検討として昨年度調査研究を団体にお願ひし、今年度試行を予定している。</p> <p>さらに、その結果を踏まえ開始年度や事業規模等(人数・場所等)の検討をしたいため、来年度の協働事業としての採択は保留としたい。</p> <p>また、コーディネーター費用の全額負担という形での提案は、協働事業と委託事業の区別化において検討を要すると考えられる。</p>
6 今後の予定	遅くとも平成 18 年度に地域生活支援事業を行いたい。事業規模等については今後検討予定。
7 その他	

1 提案事業名	4 移動制約者の外出介助サービス事業
2 回答部署	保健福祉部 障害福祉課 障害福祉担当
	電話番号 046 - 260 - 5665
	メールアドレス s-fuku@gov.city.yamato.kanagawa.jp
3 提言の内容 「具体的に検討を要請する事項」の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・協働事業とする具体的な内容と役割分担 ・今後の進め方（実施時期）
4 基本的考え方 ・該当番号に ・その他は、内容を記述	<ol style="list-style-type: none"> 1 協働事業として推進したい 2 協働事業として推進する考えはない 3 その他
5 理由 ・具体的に記述 ・上記3に対する内容も記述	<p>移動制約者の移送サービスに係る行政との協働事業要件として協働事業としては大和市の移動制約者の移送サービスに限るNPO 法人ワカズ・ユケイ ケアびーくるの会員が対象である移送サービスは、福祉車両に限る自家用自動車有償運送の許可を受けることの4点をクリアすることとした。</p> <p>提案者からの事業内容及び上記4点の要件をクリアしていること、また、移動制約者の移送サービスについては、ニーズが高いことから協働事業は可能であり、推進していきたい事業である。</p> <p>具体的な行政の役割分担としては、 財政的な一部支援（16年度予算要求） 情報の提供（広報、ホームページ）が考えられる。</p>
6 今後の予定	財政的な一部支援については、16年度からとし、情報の提供については、15年度から可能である。細部については、提案者との協議が必要である。
7 その他	

1 提案事業名	4 移動制約者の外出介助サービス事業
2 回答部署	保健福祉部 高齢者福祉課 高齢者福祉担当
	電話番号 046 - 260 - 5611
	メールアドレス kourei@gov.city.yamato.kanagawa.jp
3 提言の内容 「具体的に検討を要請する事項」の内容	上記の意見を踏まえて、協働事業として実現に取り組んでいただきたい。そのため、次の点について検討いただきたい。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 協働事業とする具体的な内容と役割分担 ・ 今後の進め方（実施時期）
4 基本的考え方 ・ 該当番号に ・ その他は、内容を記述	<ol style="list-style-type: none"> 1 協働事業として推進したい 2 協働事業として推進する考えはない 3 その他
5 理由 ・ 具体的に記述 ・ 上記3に対する内容も記述	<p>高齢者保健福祉計画の改定に先立ち実施したアンケート調査結果によれば、通院時等における移送サービスに対するニーズは高く、また、同計画の策定委員からもサービス提供に対する要望がなされていることから、需要に対するサービス供給量が相当程度不足していることが実感される。</p> <p>こうした背景から、協働事業として推進する必要性を強く感じているところであり、民間事業者の事業参入の動向を注視しつつ、事業提案者によるサービス供給が量的に増加するために、行政としての支援のあり方、役割について庁内的な議論を進めていきたい。</p>
6 今後の予定	関係課との調整を進める。
7 その他	

1 提案事業名	5 人工透析患者ならびに身体障害者、高齢者の通院・外出支援サービス事業
2 回答部署	保健福祉部 障害福祉課 障害福祉担当
	電話番号 046 - 260 - 5665
	メールアドレス s-fuku@gov.city.yamato.kanagawa.jp
3 提言の内容 「具体的に検討を要請する事項」の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・協働事業とする具体的な内容と役割分担 ・今後の進め方（実施時期）
4 基本的考え方 ・該当番号に ・その他は、内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 協働事業として推進したい 2 協働事業として推進する考えはない 3 その他
5 理由 ・具体的に記述 ・上記3に対する内容も記述	<p>移動制約者の移送サービスに係る行政との協働事業要件として協働事業としては大和市の移動制約者の移送サービスに限るNPO 法人大和市腎友会の会員が対象である 移送サービスは、福祉車両に限る 自家用自動車有償運送の許可を受けること の4点をクリアすることの合意が、公開審査後、提案者と行政担当課での話し合いの結果得られた。</p> <p>移動制約者の移送サービスについては、ニーズが高いことから、協働事業は可能であるが、提案者は、現在上記の許可を得るため準備中であることから、この結果を待って協働事業としての推進をしたい。</p> <p>行政側の協働の内容としては、 財政的な一部支援（16年度予算要求） 情報の提供（広報、ホームページ）が考えられる。</p>
6 今後の予定	15年度中に提案者が自家用自動車有償運送の許可を受けるべく準備中であることから、この結果を待ってからになるが、財政的な一部支援については、16年度からとし、情報提供については、許可取得後から可能である。細部については、提案者との協議が必要である。
7 その他	

1 提案事業名	6 ミニデイサービス事業
2 回答部署	保健福祉部 高齢者福祉課 高齢者福祉担当
	電話番号 046 - 260 - 5611
	メールアドレス kourei@gov.city.yamato.kanagawa.jp
3 提言の内容 「具体的に検討を要請する事項」の内容	<p>当面、協働事業として実現することは難しいが、次の点について検討いただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民事業への支援 ・ 行政と社協が連携しているミニデイサービス事業に、各地で自発するミニデイサービス事業を包括する協働事業の可能性
4 基本的考え方 ・ 該当番号に ・ その他は、内容を記述	<ol style="list-style-type: none"> 1 協働事業として推進したい 2 協働事業として推進する考えはない 3 その他
5 理由 ・ 具体的に記述 ・ 上記3に対する内容も記述	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民事業への支援について 財政面での支援は、事業評価が伴うこと、また、現状の財政状況から困難であるが、活動に対するノウハウについての情報提供・支援は求めがあれば出来るかぎりの支援は行っていく。 ・ 自発的なミニデイサービス事業を行政と社協が連携しているミニデイサービス事業に包括する可能性について 現在地区社協力が中心となって実施しているミニデイサービス事業については、財政面からの支援を含め、行政との係わりは薄く、各地区社協が独自の活動を行っている。 また、現在社協に事業委託を行っている「いきがい型デイサービス事業」(ひまわりサロン)は、介護予防の観点から、転倒や痴呆予防等のプログラムを取り入れた事業展開を図っているところであり、必ずしもミニデイサービス事業の目的と合致するとは言えないことから、包括の方向性を示すことは困難と考える。
6 今後の予定	
7 その他	

1 提案事業名	7 健康増進・薬膳弁当配食サービス事業
2 回答部署	保健福祉部 高齢者福祉課 高齢者福祉担当
	電話番号 046 - 260 - 5611
	メールアドレス kourei@gov.city.yamato.kanagawa.jp
3 提言の内容 「具体的に検討を要請する事項」の内容	<p>当面、協働事業として実現することは難しいが、次の点について検討いただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民事業への支援 ・ 小地域対象の市民事業をネットワーク化し協働事業として発展させる方式を提案者と行政で開発することを期待したい。
4 基本的考え方 ・ 該当番号に ・ その他は、内容を記述	<ol style="list-style-type: none"> 1 協働事業として推進したい 2 協働事業として推進する考えはない 3 その他
5 理由 ・ 具体的に記述 ・ 上記3に対する内容も記述	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民事業への支援について 財政面での支援は、事業評価が伴うこと、また、現状の財政状況から困難であると考えます。ただし、対象者について本人の了解のもとに情報提供することは可能と考えます。 ・ 小地域対象の市民事業をネットワーク化し協働事業として発展させる方式を提案者と行政で開発することを期待したい。 現在実施している配食事業については、今年度中に対象者について食の自立の観点からその必要性をアセスメントし、自立支援プランに位置付けすることが求められており、当面その実施に向けて取り組んでいる状況にあり、ご提案の内容については、アセスメントにより対象外となった方々への一つの対応策として検討とさせていただきたいと考えます。
6 今後の予定	
7 その他	

1 提案事業名	8 青少年の自立支援協働事業
2 回答部署	市民経済部 産業振興課 工業勤労担当
	電話番号 046-260-5771
	メールアドレス sejiyun.nakano@gov.city.yamato.kanagawa.jp
3 提言の内容 「具体的に検討を要請する事項」の内容	提案者と担当課で合意している協働事業の内容(6月23日打合せ)の具体的な進め方
4 基本的考え方 ・該当番号に ・その他は、内容を記述	<ol style="list-style-type: none"> 1 協働事業として推進したい 2 協働事業として推進する考えはない 3 その他
5 理由 ・具体的に記述 ・上記3に対する内容も記述	<p>市の広報誌などを活用した広報活動 職業相談・紹介などの就職情報をインターネットや市の広報誌等で提供する。 研修会場提供 NPO等が主催する就職に関する研修会に対し、勤労福祉会館内の会議室等を提供する。 研修費の負担 NPOの負担軽減のため、上記研修会の講師謝礼等の一部を負担する。 ピアカウンセリング 勤労福祉会館内の会議室等を提供する。 社会体験学習 ハローワークや商工会議所との連携を図り、就労体験できる企業等を紹介する。 職業能力開発 人材育成に係る事業の情報収集を図るとともに、その情報の提供や関係施設等の紹介を行っていく。</p>
6 今後の予定	
7 その他	依然厳しい就職環境が続く中で、青少年の失業率も大幅に高く(2002年の15~24歳の失業率は9.9% 全体5.4%)フリーターも2000年には193万人に達するなど、雇用情勢は深刻な状況となっています。このようなことから厚生労働省においては若年求職者に対する就職支援対策の推進を図っているところであり、市においても、ハローワークや商工会議所との連携のもとに、就労支援を進めていきたいと考えています。

1 提案事業名	9 思春期・青年期の青少年たちが主体的に運営する「こどもの館」(仮称)づくり事業
2 回答部署	生涯学習部 青少年センター 活動推進担当
	電話番号 046 260 5224
	メールアドレス seishou@gov.city.yamato.kanagawa.jp
3 提言の内容 「具体的に検討を要請する事項」の内容	新渋谷中学校地域交流館企画運営事業及び青少年の実態アンケート調査における協働とする内容と役割分担 今後の進め方(実施時期)
4 基本的考え方 ・該当番号に ・その他は、内容を記述	1 協働事業として推進したい 2 協働事業として推進する考えはない 3 その他 青少年の実態を把握するための調査活動(アンケート等)を協働事業としていきたい。
5 理由 ・具体的に記述 ・上記3に対する内容も記述	子どもの居場所として、青少年が利用しやすい施設、また、子育て支援施設として利用されるような体制づくりを進めている。 その一環として、まず青少年の意識や要望等を把握し、理解することを目的とした調査活動の着手を検討していたので、今後各種青少年育成関係団体との連携を充分図りつつ、市民参加による調査活動を進めていきたい。 新渋谷中学校地域交流館企画運営事業に関わる部分については、関係各課と調整を図っていきたい。
6 今後の予定	調査活動における内容や方法、実施時期、対象者等及び今後の日程も含め、子どもの居場所づくりを進めるための具体的な話し合いを共に進めていきたい。 「こどもの館」(仮称)づくりについては、調査活動の結果を踏まえ、その必要性の有無についても検討していきたい。
7 その他	この調査活動は、新たな施設づくりを目的とするものではなく、青少年の実態を行政も市民も共に理解し、今後行政の施策及び市民参加による活動に活かしていくことを目的としていきたい。

1 提案事業名	10 遊休農地の活用について - 大和版中高年ホームファーマー制度 -
2 回答部署	市民経済部 農政課 農政担当
	電話番号 046 - 260 - 5132
	メールアドレス nousei@gov.city.yamato.kanagawa.jp
3 提言の内容 「具体的に検討を要請する事項」の内容	協働事業としては、当面困難であるが、今後協働事業として熟度を高めるために次の点について検討いただきたい。 ・行政から提案者側に期待すること。 ・行政側として対応可能な事項。
4 基本的考え方 ・該当番号に ・その他は、内容を記述	1 協働事業として推進したい 2 協働事業として推進する考えはない 3 その他
5 理由 ・具体的に記述 ・上記3に対する内容も記述	まず、市内の遊休農地について現況や地権者の意向などの実態調査を行なった上で、本市独自の中高年ホームファーマー制度の実施について検討していきたい。 ただし、独自制度として実施することとなった場合でも、市が借り上げる以上、基本的には、広く市民に対して利用者を公募すべきものである。
6 今後の予定	・遊休農地である旨の現地を確認のうえ、地権者の理解と協力が得られるよう説明する。
7 その他	・特定農地貸付法により、地権者の合意が得られれば事業が実施できる。 ・農地の確保ができた段階で、農家の人に事業への協力を依頼すると共に、県普及所指導員及び、さがみ農協営農指導員に必要に応じて、指導等依頼する必要がある。 ・農業をするに当り農作物の作付け管理等について研修を受講する必要がある。 ・収穫した農作物は、販売できない。

1 提案事業名	1 1 土地区画整理事業等における遊休地の景観美化
2 回答部署	渋谷土地区画整理事務所 事業管理課 庶務調整担当
	電話番号 046 - 260 - 5721
	メールアドレス j-kanri@gov.city.yamato.kanagawa.jp
3 提言の内容 「具体的に検討を要請する事項」の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・協働事業とする具体的内容と役割分担 ・今後の進め方（実施時期）
4 基本的考え方 ・該当番号に ・その他は、内容を記述	<ol style="list-style-type: none"> 1 協働事業として推進したい 2 協働事業として推進する考えはない 3 その他
5 理由 ・具体的に記述 ・上記3に対する内容も記述	事業の進捗が最優先であり、使用期間も明確にできないといった制約はあるが、使用者が事業の特殊性を理解して事業用地を花壇として使用することは、併せて維持管理もお願いするという前提に立てば、協働事業として推進することが有効であると考えられる。しかし、用地使用中になんらかの事故があった場合の処理や、用地返却時の現状復旧等の課題について明確にしておく必要がある。
6 今後の予定	上述した課題を整理し、関係課及び関係団体と調整をおこない、協働事業として実現するよう努めていく。
7 その他	遊休地（事業用地）は、換地調整用地として位置付けられている。したがって、事業の進捗を考慮した場合、花壇として活用中であっても使用を中止していただく場合が想定されるが、行政財産の目的外使用の許可条件を遵守していただくことにより、用地の有効活用は可能と思われる。

1 提案事業名	1 1 土地区画整理事業等における遊休地を利用した景観美化
2 回答部署	企画部 情報政策課 情報政策担当
	電話番号 046 - 260 - 5363
	メールアドレス jyoho@gov.city.yamato.kanagawa.jp
3 提言の内容 「具体的に検討を要請する事項」の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・協働事業とする具体的な内容と役割分担 ・今後の進め方（実施時期）
4 基本的考え方 ・該当番号に ・その他は、内容を記述	<ol style="list-style-type: none"> 1 協働事業として推進したい 2 協働事業として推進する考えはない 3 その他
5 理由 ・具体的に記述 ・上記3に対する内容も記述	<p>行政・市民・NPOと3者でラブを循環でき、ラブの普及に繋がると考えるため、協働事業として推進したい。</p> <p>ただしいくつか検討しなくてはならない点がある。</p> <p>事業の実務手順 土地の整備・管理など役割と責任を明確にしなければならない。</p> <p>ラブ循環ルール（ラブ循環経路・ラブの値など） ルールについては、当事業以外にもラブを循環させる事業を考えているため、その全ての事業で整合性が取れるように決めなくてはならない。</p> <p>実施時期 LOVES 運用ルールが平成16年1月1日に改正すること、また花壇の耕作・種まき時期を考えると、年明けの初春からの実施としたい。</p>
6 今後の予定	提案者と主体A～Dとで 実務手順 ラブ循環ルール 実施時期を検討する。
7 その他	

1 提案事業名	1 2 生涯学習センターホール・リフォーム検討プロジェクト (仮称)
2 回答部署	生涯学習部 生涯学習センター 生涯学習担当
	電話番号 046 - 261 - 0491
	メールアドレス shougai@gov.city.yamato.kanagawa.jp
3 提言の内容 「具体的に検討を要請する事項」の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協働事業とする具体的な内容と役割分担 ・ 今後の進め方(実施時期)
4 基本的考え方 ・ 該当番号に ・ その他は、内容を記述	<ol style="list-style-type: none"> 1 協働事業として推進したい 2 協働事業として推進する考えはない 3 その他
5 理由 ・ 具体的に記述 ・ 上記3に対する内容も記述	生涯学習センターホールが、現状のように音楽演奏や演劇、講演活動などが行える多目的なホールであることを基本として、現状の音楽環境を改善するために、効果的なホールのリフォーム方法や既存設備の改修方法について、市民から募った建築設計技師や音響専門家・音楽の有識者・利用者により智恵を出しあって具体的な計画が検討されることが望ましい。
6 今後の予定	プロジェクト発足後に具体的な役割分担や今後の進め方についての話し合いの場を持ちたい。なお、検討プロジェクト期間は、1年以内を目標としたい。
7 その他	検討プロジェクトを行うにあたっては、全般的なホール利用者の参考意見を反映させたい。又、学習センターホールは開館後31年を経過しており音響設備の他にも照明等の各種設備の老朽化も著しいため、今回、これらも含めて優先順位付けをした改修計画を行いたい。

1 提案事業名	1 3 新渋谷中学校地域交流館の新しい公共づくりに基づく企画運営事業
2 回答部署	生涯学習部 生涯学習センター 生涯学習担当
	電話番号 046 - 261 - 0491
	メールアドレス shougai@gov.city.yamato.kanagawa.jp
3 提言の内容 「具体的に検討を要請する事項」の内容	1 協働事業とする具体的な内容と役割分担 2 今後の進め方（実施時期）
4 基本的考え方 ・該当番号に ・その他は、内容を記述	1 協働事業として推進したい 2 協働事業として推進する考えはない 3 その他
5 理由 ・具体的に記述 ・上記3に対する内容も記述	より広い視野での新しい市民への学校開放のあり方を追求するため。 1 学校開放推進事業の一環として取り組む。 2 市民と共に行う地域交流館の機能・ソフト企画、運営方法の検討事業 3 地域交流館の開設準備事業 4 地域交流館の運営事業
6 今後の予定	1 特別教室開放推進委員会に新渋谷中学校学校開放を協働事業として取り組むことを提案する。 2 協働提案者を含め関連機関との共同歩調で渋谷地区住民の声を新渋谷中学校学校開放事業に取り入れる。 3 （仮称）新渋谷中学校学校開放管理運営委員会を平成15年10月を目途に新しく発足し、検討作業に入る。
7 その他	（課題） 1 学校教育との整合性をとり、協働事業を推進していく。 2 学校や地域社会との連携を図っていく。

1 提案事業名	13 新渋谷中学校地域交流館の新しい公共づくりに基づく 企画運営事業
2 回答部署	教育総務部 教育研究所 教育研究担当
	電話番号 046 - 260 - 5213
	メールアドレス kenkyu@gov.city.yamato.kanagawa.jp
3 提言の内容 「具体的に検討 を要請する事 項」の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・協働事業とする具体的な内容と役割分担 ・今後の進め方（実施時期）
4 基本的考え 方 ・該当番号に ・その他は、内 容を記述	<ol style="list-style-type: none"> 1 協働事業として推進したい 2 協働事業として推進する考えはない 3 その他
5 理 由 ・具体的に記述 ・上記3に対す る内容も記述	当教育研究所としては、生涯学習センターと連携し、地域交流館の機能・ソフトの企画において、環境教育・環境学習に関わる機能が付加された場合、その支援を行っていきたいと考える。
6 今後の予定	
7 その他	

1 提案事業名	14 環境および健康等の問題の改善活動 最も身近な「住まいと健康問題」に関する意識の向上および改善活動
2 回答部署	市民経済部 市民活動課 市民活動支援担当
	電話番号 046-260-5103
	メールアドレス katudo@gov.city.yamato.kanagawa.jp
3 提言の内容 「具体的に検討を要請する事項」の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民事業への支援 ・行政側として対応可能な事項
4 基本的考え方 ・該当番号に ・その他は、内容を記述	<ol style="list-style-type: none"> 1 協働事業として推進したい 2 協働事業として推進する考えはない 3 その他
5 理由 ・具体的に記述 ・上記3に対する内容も記述	<p>当提案については、事業の内容及び具体的に協働する項目が不明確であり、行政が協働事業として推進すべきかどうかを判断することができない。このため、現時点では協働事業として推進することは難しい。</p> <p>当面は、条例に基づく届出や登録団体等の情報の公開など市民事業を行う団体等が情報を共有していくための環境整備に努めていきたい。</p>
6 今後の予定	
7 その他	

1 提案事業名	15 下水汚泥を再利用した有用製品開発と事業化
2 回答部署	土木部 土木総務課 計画調整担当
	電話番号 046 260 5406
	メールアドレス d-soumu@gov.city.yamato.kanagawa.jp
3 提言の内容 「具体的に検討を要請する事項」の内容	<p>汚泥焼却灰のセメント以外の用途開発を進めること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政から提案者に期待すること ・行政側として対応可能な事項
4 基本的考え方 ・該当番号に ・その他は、内容を記述	<ol style="list-style-type: none"> 1 協働事業として推進したい 2 協働事業として推進する考えはない 3 その他
5 理由 ・具体的に記述 ・上記3に対する内容も記述	<p>当提案が貴重な提言ではあることは認識しているが、国の機関（土木研究所）・県・政令市等を中心とした長い研究の歴史があり、製品化についても多くの実績がある。</p> <p>また、本市でも汚泥を利用した製品化についての実績を持っている。</p> <p>このような状況の中で、当提言は、行政が行ってきた研究の域を脱していないとの判断から、協働事業として推進することは困難であると判断した。</p>
6 今後の予定	
7 その他	

1 提案事業名	16 やまと太陽光発電設備設置プロジェクト
2 回答部署	環境部 環境総務課 環境政策担当
	電話番号 046 - 260 - 5493
	メールアドレス k-soumu@gov.city.yamato.kanagawa.jp
3 提言の内容 「具体的に検討を要請する事項」の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・協働事業とする具体的内容と役割分担 ・行政側として対応可能な事項
4 基本的考え方 ・該当番号に ・その他は、内容を記述	<p>1 協働事業として推進したい</p> <p>ただし 下記の課題を解決した場合 機器設置後の活用に関する協働事業として (施設の設置、維持管理等については契約管財課の判断に従ってください)</p> <p>2 協働事業として推進する考えはない</p> <p>3 その他</p>
5 理由 ・具体的に記述 ・上記3に対する内容も記述	<p>具体的な検討事項</p> <p>意識啓発を第一目的とした手法の具体化(展示スタイル等) 規模縮小により、意識啓発に足る施設設置が出来ない場合の対応 施設設置後の事業展開(環境意識啓発に関して)の明確化 提案団体独自による資金募集方法の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討事項 について、自然エネルギー利用の普及、および導入に関しては推進の立場ですが、現段階では設置後に関する事業計画が具体的でないため、判断が困難な状況です。 ・検討事項 について、資金が集まらなかった場合、規模を縮小しての実施を考えているようですが、常に系統連携電源を必要とするような規模では、啓発目的を達せないため、実施の判断についてこの部分を十分考慮してください。 ・検討事項 について、行政は資金募集に関する部分の協力はできません。 <p>行政側として対応可能なこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、広報やまと等を通してのPR ・学校など、団体での見学時における施設案内
6 今後の予定	
7 その他	

1 提案事業名	16 やまと 太陽光発電設備設置プロジェクト
2 回答部署	総務部 契約管財課 管財担当
	電話番号 046 - 260 - 5311
	メールアドレス kanzai@gov.city.yamato.kanagawa.jp
3 提言の内容 「具体的に検討を要請する事項」の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協働事業とする具体的な内容と役割分担 ・ 行政側として対応可能な事項
4 基本的考え方 ・ 該当番号に ・ その他は、内容を記述	<ol style="list-style-type: none"> 1 協働事業として推進したい 2 協働事業として推進する考えはない 3 その他 <p>設備設置場所の提供であるため、事業推進については、環境部の判断に委ねられる。</p>
5 理由 ・ 具体的に記述 ・ 上記3に対する内容も記述	<p>【設置場所と問題点】</p> <p>正面玄関キャノピー パネル (1200×800・12kg) 10枚 + 架台 荷重 20kg / m²</p> <p>< 問題点 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 台風等でパネルが吹き飛ばれないか。(メーカー補償、施工責任) ・ パネルの維持管理コスト及び日常管理は 寄付を受けず、行政財産の目的外使用として許可し、維持管理を行っていただく。 <p>正面玄関脇向かって右 設備機器収納箱 (電気自転車充電設備、発電量表示設備等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 収納箱管理上、夜間等に盗難、破損の可能性あり ・ 電気自転車充電について、説明員の配置や充電中の機器の管理について ・ 一般の自転車を放置される可能性あり ・ 系統連携工事コスト (388,500円) の採算性 <p>共通 設備修繕、撤去、更新時の費用は、どうなるのか</p> <p>設置場所提供者としては、設備の安全確保、日常的、又は、定期的な維持管理と将来における設備の更新と撤去について危惧するところがあり、施設管理者としての上記「設置場所と問題点」の内容に対して回答をいただきましたが、安全面、設置後の維持管理等について、更に検討が必要である。特に電動自転車の充電</p>

	<p>については、時間を要することから、庁舎管理上問題も多く、太陽光発電の表示とその電気を市役所で利用するというだけでも十分効果があり、実現性が高いと考えられる。</p>
6 今後の予定	<p>設置するという判断が下された場合、設置場所、施工方法、維持管理等について、詳細な打ち合わせを実施する。</p>
7 その他	

1 提案事業名	17 市内の自転車シェアリング推進のための調査研究・試験運用事業
2 回答部署	市民経済部 交通安全対策課 交通安全担当
	電話番号 046 - 260 - 5118
	メールアドレス anzen@gov.city.yamato.kanagawa.jp
3 提言の内容 「具体的に検討を要請する事項」の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・行政から提案者側に期待すること ・行政側として対応可能な事項
4 基本的考え方 ・該当番号に ・その他は、内容を記述	<ol style="list-style-type: none"> 1 協働事業として推進したい 2 協働事業として推進する考えはない 3 その他 <p>(自転車の放置防止対策としてより効果的な事業であれば、協働事業として推進したい。)</p>
5 理由 ・具体的に記述 ・上記3に対する内容も記述	<p>交通安全対策課では放置自転車対策として、駅周辺の自転車放置禁止区における、放置自転車の指導及び移動撤去等を実施している。そこで、自転車の放置防止対策として効果的な事業であるならば、協働事業として推進する考えはあるが、現在の提案にあるコミュニティサイクルやエネルギー自立式電動アシスト自転車導入モデル事業では、駅周辺の放置自転車対策として効果は望めないと思われるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政から提案者側に期待すること 市川市のコミュニティサイクルをモデルとするのではなく、自転車の放置防止対策として効果的なレンタルサイクルについて検討してもらいたい。 ・行政側として対応可能な事項 保管期限を過ぎた放置自転車の貸与(ただし、使用にあたっては、NPOで修理すること。)
6 今後の予定	レンタルサイクルについて共同研究
7 その他	

1 提案事業名	17 市内の自転車シェアリング推進のための調査研究・試験運用事業
2 回答部署	環境部 環境総務課 環境政策担当
	電話番号 046 - 260 - 5493
	メールアドレス k-soumu@gov.city.yamato.kanagawa.jp
3 提言の内容 「具体的に検討を要請する事項」の内容	協働事業としては当面困難であるが、今後協働事業として熟度を高めるために次の点について検討いただきたい。 ・ 行政から提案者に期待すること ・ 行政側として対応可能なこと
4 基本的考え方 ・ 該当番号に ・ その他は、内容を記述	1 協働事業として推進したい 2 協働事業として推進する考えはない 3 その他 (調査研究の為の支援に関しては、既存の行政サービスにより対応可能)
5 理由 ・ 具体的に記述 ・ 上記3に対する内容も記述	<u>行政から提案者に期待すること</u> ・ 公共交通機関や自転車の利用については、行政としても推進する立場です。 ・ 本市の実情に即した、実現性があり、且つ継続的な事業となるような調査研究を進めてください。 ・ そこで、 導入実績のある他市と、本市の地域性を比較した上での、「本市における」自転車シェアリングの必要性について 検討してください。 土地の起伏 市域の広さ 公共交通機関の充実度 自転車の使用のモラル（放置自転車問題等） 自転車普及率（市民ニーズ） その他 <u>行政側として対応可能なこと</u> ・ 情報提供 ・ 研究会のPR
6 今後の予定	
7 その他	・ 本市では、電車やコミバスなど、公共交通機関が充実しているので、「自転車提供」のニーズは見込めないと考えられます。 ・ 自転車・徒歩交通の環境整備（バリアフリーなど）による利用促進が重要であると考えています。